

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月16日
【計算期間】	第14特定期間 (自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日)
【ファンド名】	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を求め、先進国債券および新興国債券に投資を行ない、先進国債券「シティグループ世界国債インデックス（除く日本・ヘッジなし・円ベース）」80%と新興国債券「JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）」20%を合成した指数の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券(債券一般))		アフリカ			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

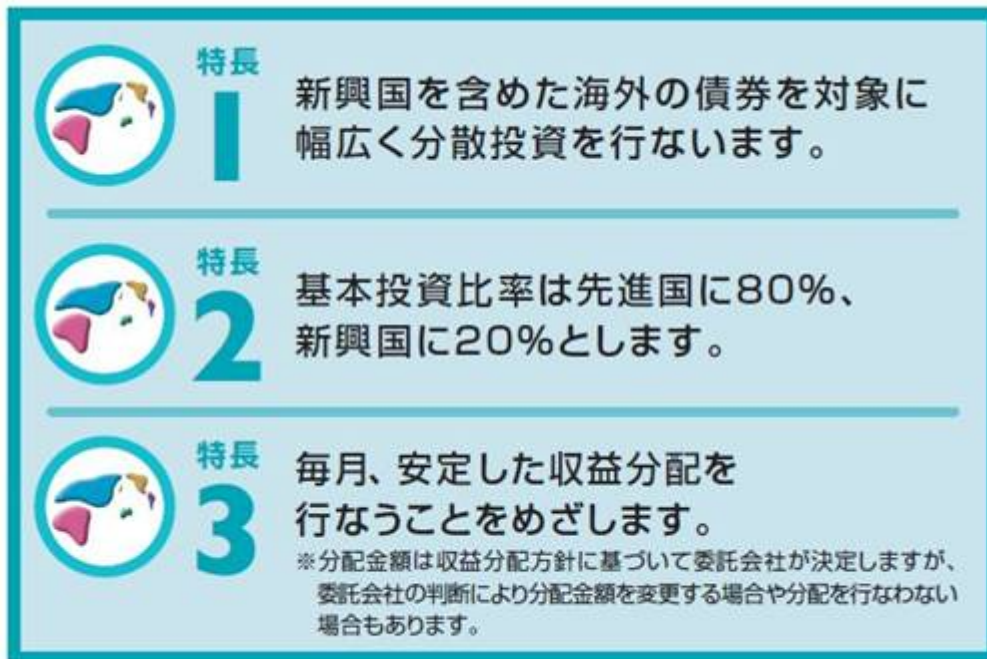
為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

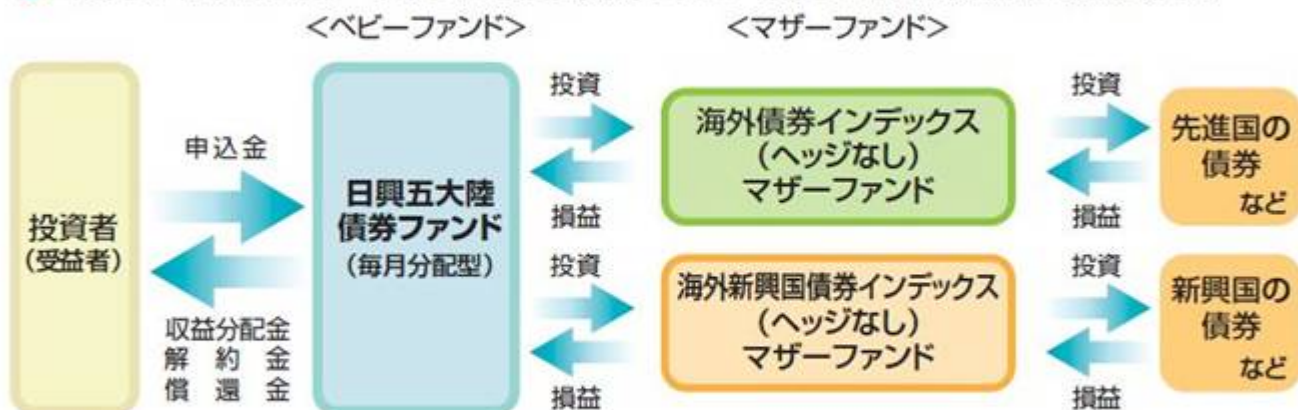
上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



(主な投資制限) ・株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。

・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分配方針)

・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



特長 新興国を含めた海外の債券を対象に幅広く分散投資を行ないます。

- 日本を除く先進国に新興国を加えて、合計38カ国の債券(主に国債)を主な投資対象とします。



先進国

- 【ヨーロッパ】 ドイツ、イタリア、フランス、英国、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、スイス、スウェーデン、デンマーク、ポーランド、フィンランド、アイルランド、ノルウェー
- 【アジア】 シンガポール、マレーシア
- 【北アメリカ】 米国、カナダ、メキシコ
- 【オセアニア】 オーストラリア
- 【アフリカ】 南アフリカ

- シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の構成国(22カ国)

新興国

- 【ヨーロッパ】 ロシア、ウクライナ、トルコ、ブルガリア、ハンガリー、クロアチア、ルーマニア
- 【アジア】 フィリピン、インドネシア
- 【北アメリカ】 メキシコ、パナマ
- 【南アメリカ】 ブラジル、ベネズエラ、コロンビア、アルゼンチン、ペルー、エクアドル
- 【アフリカ】 南アフリカ

- JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスの構成国(18カ国)

(2013年6月末現在)



特長

2

基本投資比率は先進国に80%、新興国に20%とします。

- 投資対象は、先進国を中心に幅広い国に分散されています。



- 先進国債券

主として日本を除く先進国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

- 新興国債券

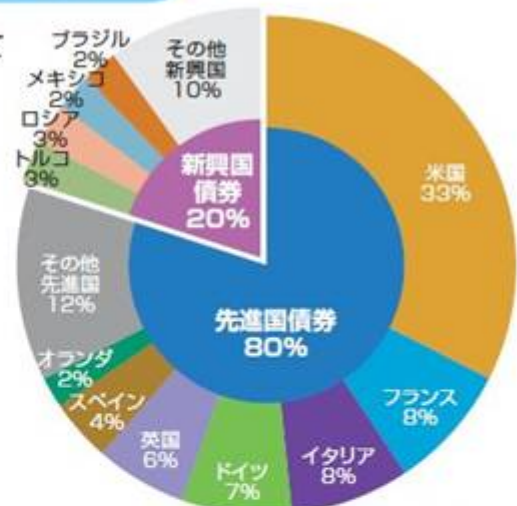
主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

あわせ持った場合の国別構成比率

先進国に新興国を加えた38カ国の債券を投資対象として幅広く分散されています。

- 国別構成比率はシティグループ世界国債インデックス(除く日本)を80%、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを20%の割合であわせ持った場合の値です。
- 右記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

出所:シティグループ・グローバル・マーケット・インク、JPモルガン



(2013年6月末現在)



特長

3

毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 投資する債券などの利息収益・値上がり益などを原資として、毎月安定的に分配することをめざします。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



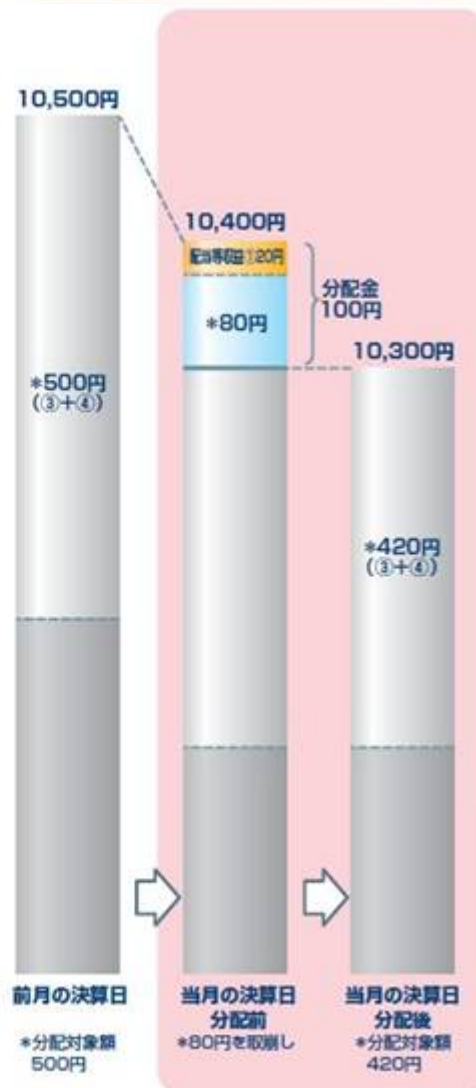
- 分配金は、計算期間中（前月の決算日翌日から当月の決算日まで）に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前月決算から基準価額が上昇した場合



前月決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

委託会社の概況（平成25年6月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。ただし、資金動向などによっては組入比率を引き下げることがあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）>

「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 12) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
- 13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

- 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入
- < 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >
内外の公社債を主要投資対象とします。
投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)
 - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第12条、第13条および第14条に定めるものに限り、)
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。))を除きます。には投資しません。
 - 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。))に限り、)
 - 5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)~6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同

項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引
- 3) 金利先渡取引
- 4) 為替先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

新興国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限り、)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)に限り、)
 - 5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)~6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
 - 11) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
 - 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引

- 3) 金利先渡取引
- 4) 為替先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要
 < 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成10年10月30日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

*シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

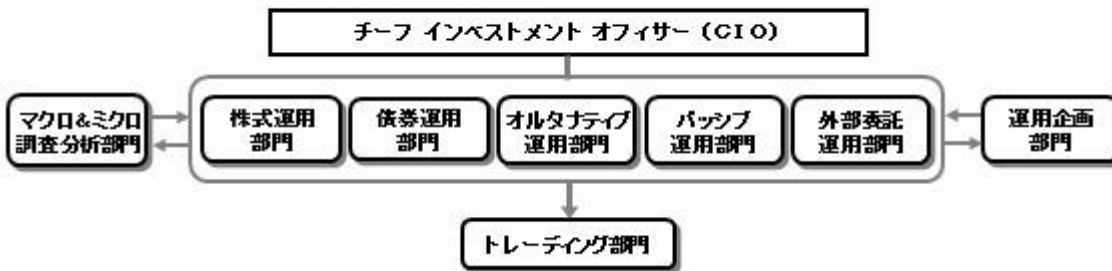
< 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース) [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.2%(1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成18年5月17日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日)

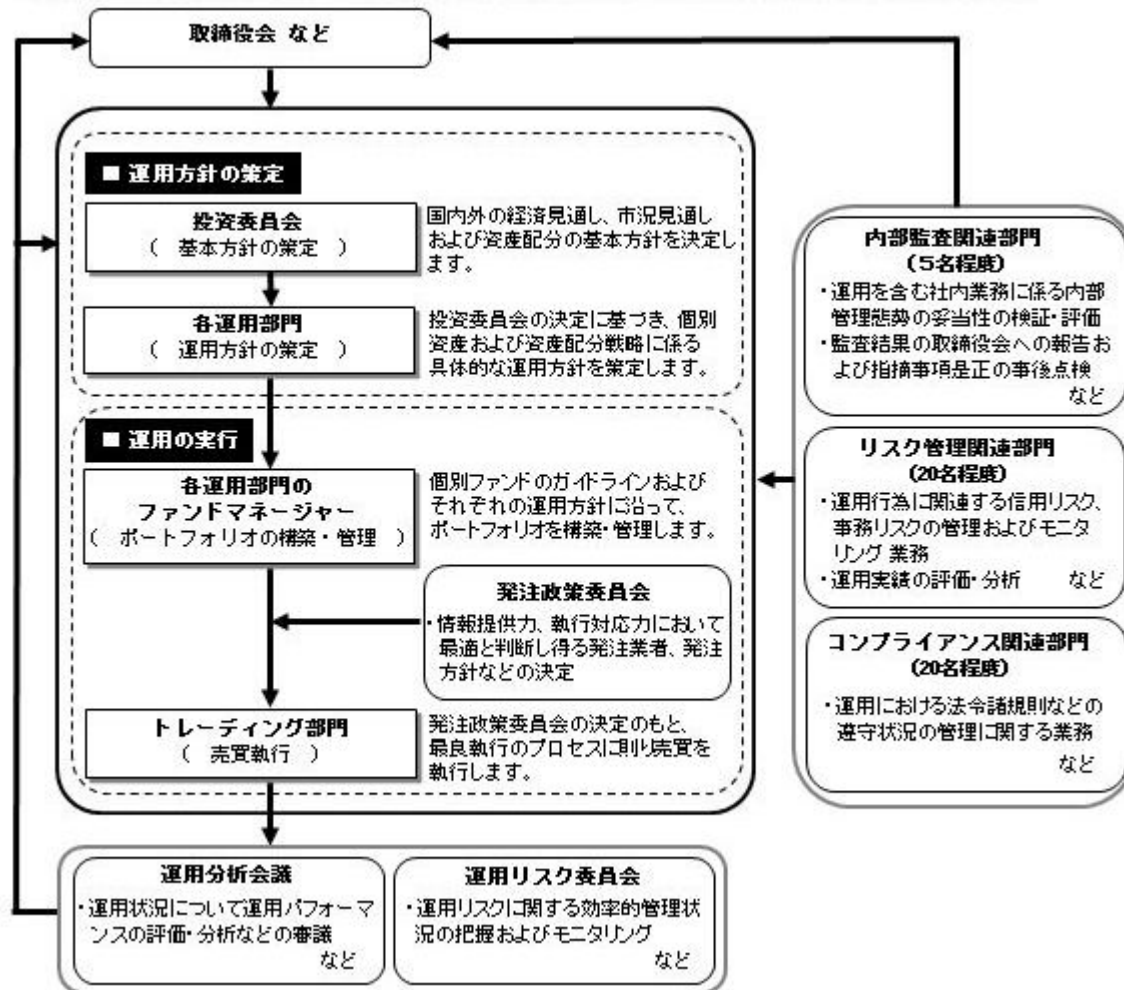
^{*}JPMorgan Emerging Market Bond Index Plus(EMBI+)はJPモルガンが公表している新興国の債券のパフォーマンスを表す指数です。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)とは、米ドル建指数であるEMBI+を日興アセットマネジメント株式会社が円換算したものです。EMBI+に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガンに帰属します。また、JPモルガンは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きまで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< 日興五大陸債券ファンド（毎月分配型） >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保

有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 14) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >

- 1) 株式への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない

公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- < 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >
- 1) 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。
 - 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 4) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 5) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なう必要がまいります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、

投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

< 指数と基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を指数^{*}の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、指数の採用銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- * 「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」と「JPMorgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

< その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

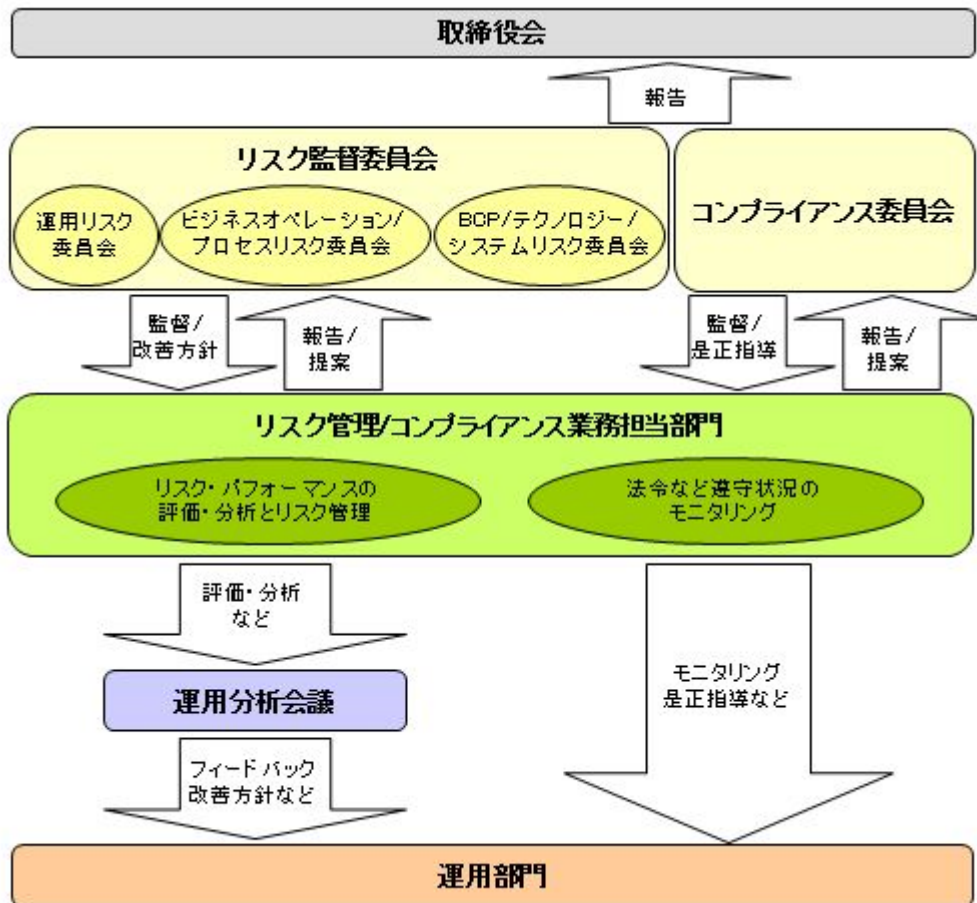
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.05%（税抜1%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.0500%	0.4725%	0.5250%	0.0525%
（1.00%）	（0.45%）	（0.50%）	（0.05%）

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。これら諸費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147% (所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。
- ・ なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益(譲渡益)*については譲渡所得として、10.147% (所得税7.147%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、10.147% (所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。
- * 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益
- ・ なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147% (所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・ なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315% (所得税のみ)の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重

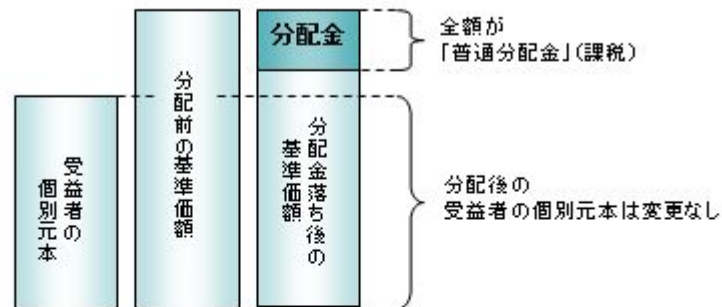
平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

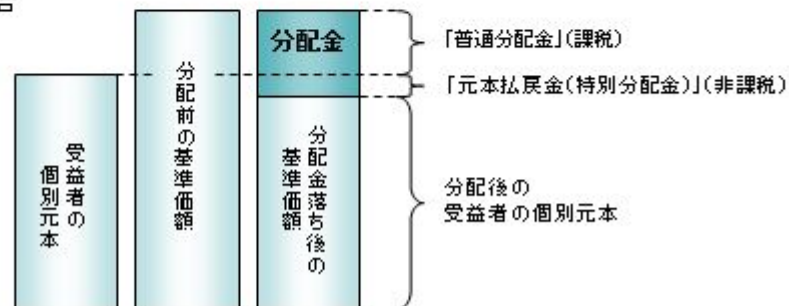
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2013年6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	131,151,496,773	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	3	0.00
合計(純資産総額)		131,151,496,776	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	海外債券インデックス(ヘッジなし)マ ザーファンド	56,819,701,587	1.8337	104,190,286,801	1.8572	105,525,549,787	80.46
日本	親投資信託 受益証券	海外新興国債券インデックス(ヘッジな し)マザーファンド	17,049,864,928	1.5129	25,794,740,649	1.5030	25,625,946,986	19.54

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2006年11月16日	76,173	76,460	1.0629	1.0669
第2特定期間末	2007年 5月16日	184,378	185,225	1.0885	1.0935
第3特定期間末	2007年11月16日	255,123	256,599	1.0367	1.0427
第4特定期間末	2008年 5月16日	310,128	312,018	0.9846	0.9906
第5特定期間末	2008年11月17日	288,826	291,092	0.7646	0.7706
第6特定期間末	2009年 5月18日	308,481	310,417	0.7964	0.8014
第7特定期間末	2009年11月16日	320,016	321,613	0.8016	0.8056
第8特定期間末	2010年 5月17日	292,679	293,841	0.7554	0.7584
第9特定期間末	2010年11月16日	257,121	257,838	0.7179	0.7199
第10特定期間末	2011年 5月16日	218,060	218,689	0.6928	0.6948
第11特定期間末	2011年11月16日	178,906	179,449	0.6584	0.6604
第12特定期間末	2012年 5月16日	160,561	161,028	0.6870	0.6890
第13特定期間末	2012年11月16日	140,948	141,344	0.7117	0.7137
第14特定期間末	2013年 5月16日	147,572	147,904	0.8888	0.8908
	2012年 6月末日	151,268	-	0.6741	-
	7月末日	147,234	-	0.6734	-
	8月末日	145,218	-	0.6825	-
	9月末日	141,557	-	0.6839	-
	10月末日	140,880	-	0.7010	-
	11月末日	142,239	-	0.7281	-
	12月末日	147,508	-	0.7733	-
	2013年 1月末日	150,831	-	0.8078	-
	2月末日	147,011	-	0.8078	-
	3月末日	144,360	-	0.8144	-
	4月末日	146,644	-	0.8685	-
	5月末日	141,904	-	0.8729	-
	6月末日	131,151	-	0.8261	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2006年 6月12日～2006年11月16日	0.0150
第2特定期間	2006年11月17日～2007年 5月16日	0.0285
第3特定期間	2007年 5月17日～2007年11月16日	0.0350
第4特定期間	2007年11月17日～2008年 5月16日	0.0360
第5特定期間	2008年 5月17日～2008年11月17日	0.0360
第6特定期間	2008年11月18日～2009年 5月18日	0.0310
第7特定期間	2009年 5月19日～2009年11月16日	0.0260
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	0.0210
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	0.0160
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	0.0120
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	0.0120
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	0.0120
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	0.0120
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	0.0120

【収益率の推移】

特定期間	期間	収益率（％）
第1特定期間	2006年 6月12日～2006年11月16日	7.79
第2特定期間	2006年11月17日～2007年 5月16日	5.09
第3特定期間	2007年 5月17日～2007年11月16日	1.54
第4特定期間	2007年11月17日～2008年 5月16日	1.55
第5特定期間	2008年 5月17日～2008年11月17日	18.69
第6特定期間	2008年11月18日～2009年 5月18日	8.21
第7特定期間	2009年 5月19日～2009年11月16日	3.92
第8特定期間	2009年11月17日～2010年 5月17日	3.14
第9特定期間	2010年 5月18日～2010年11月16日	2.85
第10特定期間	2010年11月17日～2011年 5月16日	1.82
第11特定期間	2011年 5月17日～2011年11月16日	3.23
第12特定期間	2011年11月17日～2012年 5月16日	6.17
第13特定期間	2012年 5月17日～2012年11月16日	5.34
第14特定期間	2012年11月17日～2013年 5月16日	26.57

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2006年6月12日～2006年11月16日	71,966,369,460	298,566,607
第2特定期間	2006年11月17日～2007年5月16日	101,049,765,003	3,330,540,710
第3特定期間	2007年5月17日～2007年11月16日	82,373,920,515	5,674,489,568
第4特定期間	2007年11月17日～2008年5月16日	75,466,814,617	6,558,800,094
第5特定期間	2008年5月17日～2008年11月17日	73,639,577,032	10,902,965,446
第6特定期間	2008年11月18日～2009年5月18日	21,148,247,247	11,530,698,591
第7特定期間	2009年5月19日～2009年11月16日	22,474,616,140	10,584,204,792
第8特定期間	2009年11月17日～2010年5月17日	10,640,829,140	22,426,205,645
第9特定期間	2010年5月18日～2010年11月16日	5,759,239,467	35,048,432,832
第10特定期間	2010年11月17日～2011年5月16日	2,551,487,763	45,964,275,050
第11特定期間	2011年5月17日～2011年11月16日	2,139,256,146	45,165,079,992
第12特定期間	2011年11月17日～2012年5月16日	1,768,503,198	39,771,089,789
第13特定期間	2012年5月17日～2012年11月16日	1,320,936,921	37,000,689,449
第14特定期間	2012年11月17日～2013年5月16日	1,376,558,706	33,391,865,358

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) 海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2013年6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	93,792,922,098	40.28
	カナダ	6,131,085,067	2.63
	ドイツ	20,416,036,495	8.77
	イタリア	22,354,946,801	9.60
	フランス	23,104,552,762	9.92
	オーストラリア	3,466,327,505	1.49
	イギリス	16,937,833,996	7.27
	スイス	869,389,545	0.37
	シンガポール	917,317,096	0.39
	マレーシア	1,190,689,663	0.51
	オランダ	6,308,065,440	2.71
	スペイン	11,297,928,985	4.85
	ベルギー	6,107,304,286	2.62
	スウェーデン	1,237,967,566	0.53
	ノルウェー	724,632,020	0.31
	オーストリア	4,111,452,616	1.77
	フィンランド	1,468,823,095	0.63
	デンマーク	1,938,094,087	0.83
	メキシコ	2,353,797,776	1.01
	アイルランド	1,814,925,938	0.78
ポーランド	1,693,008,073	0.73	
南アフリカ	1,307,931,501	0.56	
	小計	229,545,032,411	98.58
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	3,315,843,034	1.42
合計(純資産総額)		232,860,875,445	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		445,069,650	0.19

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/11/15	33,800,000	10,648.49	3,599,189,698	10,407.41	3,517,703,523	1.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2015/02/15	32,700,000	10,677.25	3,491,460,682	10,453.62	3,418,334,046	1.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2014/08/15	29,300,000	10,555.05	3,092,628,302	10,309.59	3,020,709,022	1.30
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2015/04/30	26,000,000	10,348.54	2,690,619,690	10,247.97	2,664,471,773	1.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.125	2016/05/15	23,700,000	11,445.31	2,712,539,204	11,123.72	2,636,322,787	1.13
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2014/12/31	25,500,000	10,340.32	2,636,781,662	10,211.00	2,603,804,262	1.12
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	22,500,000	11,002.60	2,475,586,037	10,873.40	2,446,514,699	1.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2015/05/15	23,100,000	10,790.98	2,492,717,209	10,557.60	2,438,806,195	1.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2015/11/15	22,200,000	11,010.48	2,444,325,978	10,794.83	2,396,453,317	1.03
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2015/08/15	22,200,000	10,888.28	2,417,198,071	10,659.27	2,366,358,719	1.02
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2017/08/15	20,500,000	11,703.71	2,399,260,821	11,316.28	2,319,838,104	1.00
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2017/11/15	17,900,000	11,526.34	2,063,214,126	11,150.68	1,995,972,264	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2021/02/15	17,800,000	11,489.68	2,045,162,790	10,966.60	1,952,054,271	0.84
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.000	2018/08/15	17,400,000	11,542.92	2,008,467,592	11,132.97	1,937,136,372	0.83
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.750	2018/11/15	16,500,000	11,422.58	1,884,725,003	11,025.91	1,819,274,337	0.78
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	16,300,000	11,440.29	1,864,767,460	11,005.11	1,793,832,726	0.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.250	2016/05/31	16,500,000	10,801.52	1,782,250,866	10,599.20	1,748,867,213	0.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8.000	2021/11/15	12,000,000	15,194.41	1,823,329,621	14,298.63	1,715,835,712	0.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2018/02/15	15,700,000	11,186.02	1,756,205,359	10,847.21	1,703,012,079	0.73
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2015/08/01	12,000,000	13,145.36	1,577,442,983	13,227.67	1,587,320,410	0.68
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.250	2014/07/04	11,820,000	13,623.04	1,610,243,800	13,388.16	1,582,480,098	0.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2017/05/15	14,100,000	11,521.94	1,624,592,977	11,163.01	1,573,983,958	0.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2015/01/31	14,700,000	10,278.99	1,511,012,029	10,164.78	1,494,223,107	0.64

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2017/02/15	13,250,000	11,503.45	1,524,207,176	11,160.70	1,478,792,232	0.64
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.250	2016/04/25	10,600,000	14,056.04	1,489,940,324	13,798.73	1,462,665,806	0.63
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.250	2021/07/04	9,450,000	14,833.06	1,401,723,707	14,708.82	1,389,983,392	0.60
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5.000	2016/10/25	9,360,000	15,021.30	1,405,993,782	14,637.20	1,370,042,111	0.59
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.000	2016/06/20	8,900,000	15,454.02	1,375,407,593	14,981.84	1,333,383,400	0.57
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.250	2015/02/01	10,000,000	13,345.27	1,334,526,990	13,330.10	1,333,010,207	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2015/03/31	13,000,000	10,351.76	1,345,728,447	10,236.41	1,330,733,929	0.57

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.58
合計	98.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	ユーロ	売建	1,470,000	188,341,492	188,924,400	0.08
	米ドル	売建	1,680,000	164,871,695	165,614,400	0.07
	英ポンド	売建	238,000	36,011,780	35,769,020	0.02
	メキシコペソ	売建	3,235,000	23,973,938	24,488,950	0.01
	豪ドル	売建	203,000	18,489,382	18,489,240	0.01
	スイスフラン	売建	113,000	11,718,789	11,783,640	0.01

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2013年6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	フィリピン	2,189,698,688	8.04
	インドネシア	2,109,711,387	7.75
	メキシコ	3,281,854,058	12.05
	ブラジル	3,047,441,545	11.19
	トルコ	3,628,483,997	13.32
	エクアドル	71,083,390	0.26
	コロンビア	1,349,864,702	4.96
	ハンガリー	610,124,215	2.24
	ペルー	1,002,421,218	3.68
	南アフリカ	695,700,333	2.55
	ベネズエラ	2,569,233,215	9.43
	ロシア	3,562,168,561	13.08
	ブルガリア	113,742,050	0.42
	ルーマニア	176,081,740	0.65
	クロアチア	559,904,932	2.06
	パナマ	794,635,400	2.92
	ウクライナ	767,638,992	2.82
	小計	26,529,788,423	97.42
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	702,215,542	2.58
合計(純資産総額)		27,232,003,965	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	7.500	2030/03/31	13,551,550	12,360.23	1,675,002,517	11,510.38	1,559,835,239	5.73
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	11.000	2018/07/24	3,760,000	14,196.96	533,805,696	13,506.83	507,856,808	1.86
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	6.050	2040/01/11	4,070,000	12,693.46	516,623,923	10,746.31	437,374,817	1.61
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	10.125	2027/05/15	2,600,000	17,302.55	449,866,170	15,306.10	397,958,535	1.46
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	7.375	2025/02/05	3,300,000	12,976.91	428,237,988	11,830.80	390,416,400	1.43
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	12.750	2028/06/24	2,220,000	19,249.70	427,343,284	17,253.25	383,022,150	1.41
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	5.125	2020/01/15	3,500,000	11,608.97	406,314,037	10,835.04	379,226,435	1.39
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	11.950	2031/08/05	3,800,000	10,598.43	402,740,150	9,267.46	352,163,480	1.29

メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	4.750	2044/03/08	3,800,000	10,647.72	404,613,360	8,873.10	337,177,800	1.24
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	6.375	2034/10/23	2,850,000	13,260.35	377,920,117	11,633.62	331,558,170	1.22
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	6.875	2036/03/17	2,870,000	12,767.40	366,424,523	11,091.37	318,322,462	1.17
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	5.625	2017/01/15	2,900,000	11,313.20	328,082,872	10,943.49	317,361,210	1.17
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	4.875	2021/01/22	3,000,000	11,461.09	343,832,625	10,524.48	315,734,475	1.16
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	5.950	2019/03/19	2,800,000	11,954.04	334,713,050	11,263.91	315,389,410	1.16
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	7.125	2037/01/20	2,690,000	13,925.84	374,605,028	11,682.91	314,270,413	1.15
ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	5.625	2042/04/04	3,000,000	11,535.03	346,050,900	10,228.71	306,861,375	1.13
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	5.000	2020/04/29	2,900,000	11,349.68	329,140,743	10,573.78	306,639,547	1.13
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	8.750	2033/11/21	2,110,000	16,563.12	349,481,832	14,172.31	299,035,793	1.10
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	8.250	2034/01/20	2,190,000	15,315.96	335,419,447	13,063.17	286,083,532	1.05
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	7.750	2031/01/14	2,210,000	14,615.97	323,012,881	12,718.11	281,070,231	1.03
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	9.250	2027/09/15	3,380,000	9,341.40	315,739,404	8,281.56	279,916,728	1.03
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	6.750	2034/09/27	2,400,000	13,531.48	324,755,460	11,633.62	279,206,880	1.03
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	11.750	2026/10/21	3,000,000	10,450.54	313,516,200	9,267.46	278,023,800	1.02
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	9.500	2030/02/02	1,900,000	16,563.12	314,699,280	14,542.03	276,298,475	1.01
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	6.375	2021/03/29	2,600,000	10,943.19	284,523,049	10,401.25	270,432,370	0.99
ブラジル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	5.625	2041/01/07	2,750,000	11,855.45	326,024,806	9,760.41	268,411,275	0.99
ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU	7.350	2025/07/21	2,150,000	13,999.78	300,995,270	12,422.34	267,080,310	0.98
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA	12.750	2022/08/23	2,600,000	10,943.49	284,530,740	10,031.53	260,819,845	0.96
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	6.125	2041/01/18	2,400,000	12,742.76	305,826,180	10,746.31	257,911,440	0.95
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	3.625	2015/04/29	2,500,000	10,327.30	258,182,562	10,228.71	255,717,812	0.94

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.42
合計	97.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

2013年6月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………8,261円
純資産総額……………1,311.51億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	3,065円

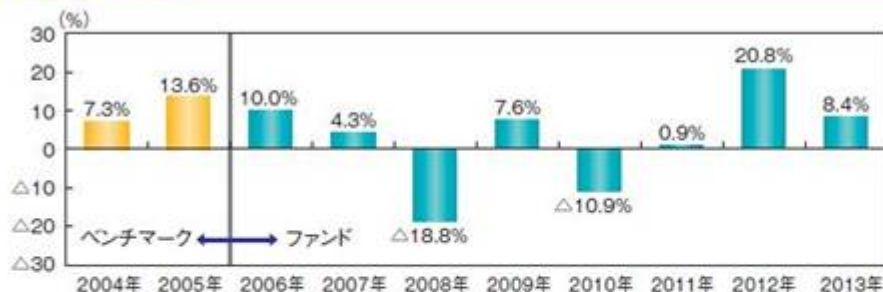
主要な資産の状況

資産構成比	比率 ^{※1}	主要指標	債券組入れ上位銘柄	クーポン	比率 ^{※2}	
海外債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	80.5%	構成銘柄数	437	アメリカ国債	4.250%	1.51%
		残存年数	7.81年	アメリカ国債	4.000%	1.47%
		デュレーション	5.86年	アメリカ国債	4.250%	1.30%
		直接利回り	3.87%	アメリカ国債	2.500%	1.14%
		平均格付	AA+	アメリカ国債	5.125%	1.13%
海外新興国債券インデックス (ヘッジなし)マザーファンド	19.5%	構成銘柄数	134	ロシア国債	7.500%	5.73%
		残存年数	13.75年	ロシア国債	11.000%	1.86%
		デュレーション	7.13年	メキシコ国債	6.050%	1.61%
		直接利回り	6.52%	ブラジル国債	10.125%	1.46%
		平均格付	BBB-	トルコ国債	7.375%	1.43%
現金その他	0.0%					

※1:当ファンドの対純資産総額比です。※2:各マザーファンドの対純資産総額比です。

※平均格付とは、データ基準日時点で各マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、各マザーファンドに係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2005年以前は、ベンチマーク(「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)」と「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンドインデックス・プラス(ヘッジなし円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成し、日次リバランスを行なった指数)の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2006年は設定時から2006年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-86-2514（ハロー、ニコウでトウシン）

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。
- (10) 償還乗換
・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。
- (11) 乗換優遇
受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-86-2514(八口ー、ニコウでトウシン)

午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

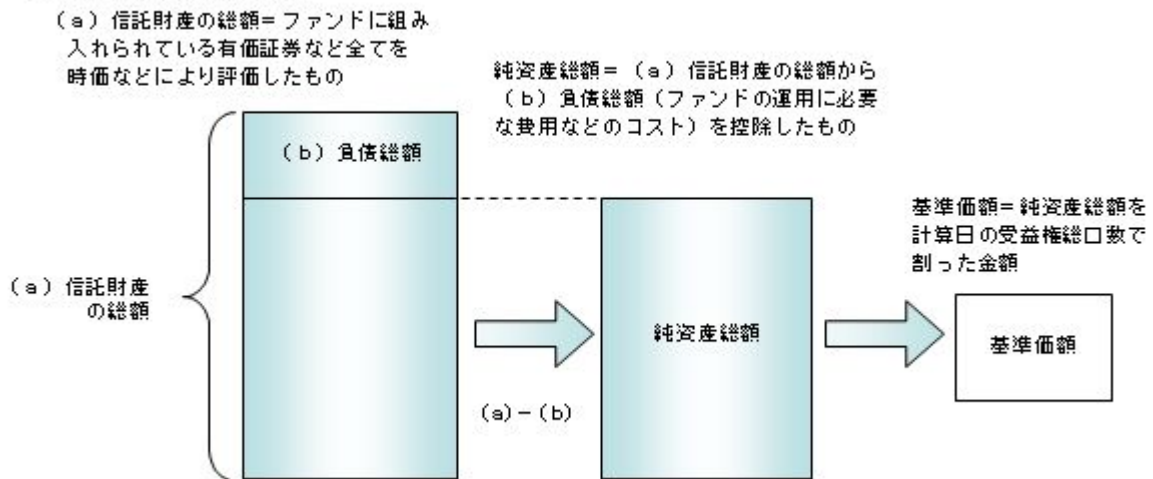
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・ 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・ 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・ 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・ 価格情報会社の提供する価額
残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。
- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-86-2514（八ロー、ニコウでトウシン）

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成18年6月12日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月17日から翌月16日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

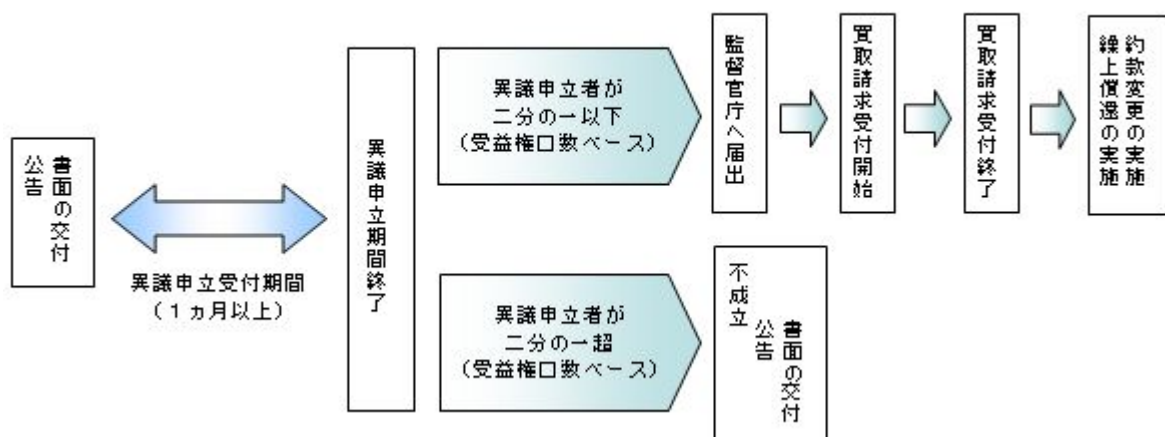
- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないま

- せん。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知られている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年11月17日から平成25年5月16日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成24年11月16日現在	当期 平成25年5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	541,346,424	470,645,588
親投資信託受益証券	140,948,275,276	147,572,941,090
未収入金	385,070,174	569,486,303
未収利息	1,035	764
流動資産合計	141,874,692,909	148,613,073,745
資産合計		
	141,874,692,909	148,613,073,745
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	396,087,048	332,056,434
未払解約金	392,325,526	573,662,682
未払受託者報酬	6,281,496	6,382,492
未払委託者報酬	119,348,605	121,267,521
その他未払費用	12,365,034	6,763,547
流動負債合計	926,407,709	1,040,132,676
負債合計		
	926,407,709	1,040,132,676
純資産の部		
元本等		
元本	198,043,524,084	166,028,217,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,095,238,884	18,455,276,363
（分配準備積立金）	321,514,115	934,111,405
元本等合計	140,948,285,200	147,572,941,069
純資産合計		
	140,948,285,200	147,572,941,069
負債純資産合計		
	141,874,692,909	148,613,073,745

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成24年 5月17日 至 平成24年11月16日		自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日	
営業収益				
受取利息		60,087		51,355
有価証券売買等損益		8,099,616,349		35,596,249,052
営業収益合計		8,099,676,436		35,596,300,407
営業費用				
受託者報酬		38,976,665		38,363,243
委託者報酬		740,557,735		728,902,622
その他費用		9,687,127		9,897,610
営業費用合計		789,221,527		777,163,475
営業利益又は営業損失（ ）		7,310,454,909		34,819,136,932
経常利益又は経常損失（ ）		7,310,454,909		34,819,136,932
当期純利益又は当期純損失（ ）		7,310,454,909		34,819,136,932
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		50,261,574		593,608,054
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		73,162,177,925		57,095,238,884
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,675,109,411		6,860,360,099
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,675,109,411		6,860,360,099
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		417,258,994		279,368,696
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		417,258,994		279,368,696
分配金		2,551,627,859		2,166,557,760
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		57,095,238,884		18,455,276,363

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成24年11月16日現在	当期 平成25年 5月16日現在
1.	期首元本額	233,723,276,612円	198,043,524,084円
	期中追加設定元本額	1,320,936,921円	1,376,558,706円
	期中一部解約元本額	37,000,689,449円	33,391,865,358円
2.	受益権の総数	198,043,524,084口	166,028,217,432口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	57,095,238,884円	18,455,276,363円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		前期 自 平成24年 5月17日 至 平成24年11月16日	当期 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日
分配金の計算過程			
		自 平成24年5月17日 至 平成24年6月18日	自 平成24年11月17日 至 平成24年12月17日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	450,698,354円	488,209,853円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,040,806,834円	884,312,721円
D	信託約款に定める分配準備積立金	247,813,897円	313,357,990円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,739,319,085円	1,685,880,564円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0076円 76円	0.0087円 87円
G	分配金額	454,110,483円	384,854,572円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円	0.0020円 20円
		自 平成24年6月19日 至 平成24年7月17日	自 平成24年12月18日 至 平成25年1月16日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	404,290,072円	493,184,051円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,015,404,021円	870,682,581円
D	信託約款に定める分配準備積立金	243,120,698円	410,849,380円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,662,814,791円	1,774,716,012円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0075円 75円	0.0093円 93円
G	分配金額	442,857,690円	378,608,979円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円	0.0020円 20円
		自 平成24年7月18日 至 平成24年8月16日	自 平成25年1月17日 至 平成25年2月18日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	375,060,016円	554,805,512円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	989,557,682円	C	信託約款に定める収益調整金	847,679,188円
D	信託約款に定める分配準備積立金	205,559,232円	D	信託約款に定める分配準備積立金	512,010,154円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,570,176,930円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,914,494,854円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0072円 72円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0104円 104円
G	分配金額	431,403,626円	G	分配金額	368,008,972円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円
		自 平成24年8月17日 至 平成24年9月18日			自 平成25年2月19日 至 平成25年3月18日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	519,486,596円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	359,498,996円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	961,681,891円	C	信託約款に定める収益調整金	825,936,251円
D	信託約款に定める分配準備積立金	145,840,761円	D	信託約款に定める分配準備積立金	685,343,892円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,627,009,248円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,870,779,139円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0077円 77円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0104円 104円
G	分配金額	419,103,354円	G	分配金額	358,197,138円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円
		自 平成24年9月19日 至 平成24年10月16日			自 平成25年3月19日 至 平成25年4月16日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	413,596,057円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	478,572,169円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	936,743,074円	C	信託約款に定める収益調整金	795,960,269円
D	信託約款に定める分配準備積立金	245,364,681円	D	信託約款に定める分配準備積立金	664,223,029円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,595,703,812円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,938,755,467円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0078円 78円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0112円 112円
G	分配金額	408,065,658円	G	分配金額	344,831,665円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円
		自 平成24年10月17日 至 平成24年11月16日			自 平成25年4月17日 至 平成25年5月16日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	472,494,304円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	496,081,996円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	909,638,161円	C	信託約款に定める収益調整金	767,542,815円
D	信託約款に定める分配準備積立金	245,106,859円	D	信託約款に定める分配準備積立金	770,085,843円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,627,239,324円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,033,710,654円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0082円 82円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0122円 122円
G	分配金額	396,087,048円	G	分配金額	332,056,434円

H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0020円 20円
---	-------------------------	----------------	---	-------------------------	----------------

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成24年 5月17日 至 平成24年11月16日	当期 自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年11月16日現在	当期 平成25年 5月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成24年11月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,618,637,899
合計	3,618,637,899

当期（平成25年5月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,458,230,108
合計	6,458,230,108

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 平成24年11月16日現在	当期 平成25年 5月16日現在
1口当たり純資産額	0.7117円	1口当たり純資産額 0.8888円
（1万口当たり純資産額）	（7,117円）	（1万口当たり純資産額）（8,888円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	60,114,718,156	118,035,249,099	
	海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	17,318,065,192	29,537,691,991	
親投資信託受益証券 合計		77,432,783,348	147,572,941,090	
合計		77,432,783,348	147,572,941,090	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成24年11月16日現在	平成25年 5月16日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		830,382,719	828,801,200
コール・ローン		48,873,211	40,361,210
国債証券		223,131,005,631	252,407,411,388
派生商品評価勘定			1,838,821
未収入金		602,203,956	926,293,809
未収利息		2,357,295,334	2,712,283,267
前払費用		80,251,621	112,400,132
流動資産合計		227,050,012,472	257,029,389,827
資産合計		227,050,012,472	257,029,389,827
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,932,988	1,605,767
未払解約金		463,382,778	904,680,479
流動負債合計		471,315,766	906,286,246
負債合計		471,315,766	906,286,246
純資産の部			
元本等			
元本		147,125,801,732	130,444,959,228
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		79,452,894,974	125,678,144,353
元本等合計		226,578,696,706	256,123,103,581
純資産合計		226,578,696,706	256,123,103,581
負債純資産合計		227,050,012,472	257,029,389,827

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年11月16日現在	平成25年 5月16日現在
1.	期首	平成24年 5月17日	平成24年11月17日
	期首元本額	276,970,365,189円	147,125,801,732円
	期首からの追加設定元本額	639,183,549円	1,915,342,056円
	期首からの一部解約元本額	130,483,747,006円	18,596,184,560円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	10,226,261,447円	10,147,274,506円
	DCインデックスバランス（株式20）	60,115,658円	52,708,589円
	DCインデックスバランス（株式40）	105,814,000円	103,602,308円
	DCインデックスバランス（株式60）	129,318,258円	134,233,665円
	DCインデックスバランス（株式80）	105,692,485円	124,079,327円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	40,433,910,664円	39,223,557,622円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	5,828,977,180円	5,346,704,547円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	73,281,125,619円	60,114,718,156円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	46,266,915円	44,073,167円
	日興外国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,357,843,576円	1,301,895,697円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	8,977,444円	14,788,761円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	70,238,120円	34,579,872円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	6,006,816円	5,567,266円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	6,860,179円	5,871,240円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	16,973,157円	13,899,623円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	42,930,280円	33,533,345円
	世界国債インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,078,007,476円	797,948,155円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	1,924,038,611円	1,705,150,131円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	130,378,876円	119,107,342円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	186,693,392円	159,230,735円
	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	17,680,881円	円

	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	53,421,274円	51,244,379円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	55,840,174円	48,839,406円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	74,098,711円	68,892,756円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	63,647,801円	66,438,676円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	47,006,195円	51,741,132円
	年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)	11,541,026,593円	10,449,623,217円
	海外債券インデックスファンド(個人型年金向け)	226,649,950円	225,655,608円
	計	147,125,801,732円	130,444,959,228円
2.	受益権の総数	147,125,801,732口	130,444,959,228口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 5月17日 至 平成24年11月16日	自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年11月16日現在	平成25年 5月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（平成24年11月16日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,823,058,176
合計	1,823,058,176

（平成25年5月16日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	818,626,540
合計	818,626,540

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成24年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	586,690,362		594,623,350	7,932,988
	米ドル	251,044,293		254,062,100	3,017,807
	豪ドル	52,467,881		52,993,200	525,319
	英ポンド	45,038,700		45,055,500	16,800
	シンガポールドル	33,643,566		33,970,860	327,294
	スウェーデンクローナ	21,444,122		21,953,690	509,568
	ユーロ	183,051,800		186,588,000	3,536,200
合計	586,690,362		594,623,350	7,932,988	

(平成25年5月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,144,930,404		1,144,697,350	233,054
	米ドル	565,477,560		566,988,000	1,510,440
	加ドル	34,393,982		34,405,200	11,218
	英ポンド	92,713,091		92,797,200	84,109
	デンマーククローネ	56,070,501		55,826,950	243,551
	ユーロ	396,275,270		394,680,000	1,595,270
合計	1,144,930,404		1,144,697,350	233,054	

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年11月16日現在		平成25年 5月16日現在	
1口当たり純資産額	1.5400円	1口当たり純資産額	1.9635円
(1万口当たり純資産額)	(15,400円)	(1万口当たり純資産額)	(19,635円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-1.875%-14/04/30	4,000,000	4,066,250.00	
		US TREASURY N/B-4.75%-14/05/15	24,550,000	25,672,970.71	
		US TREASURY N/B-2.25%-14/05/31	14,600,000	14,918,234.37	
		US TREASURY N/B-2.625%-14/07/31	4,000,000	4,118,750.00	
		US TREASURY N/B-4.25%-14/08/15	38,700,000	40,674,304.68	
		US TREASURY N/B-2.375%-14/08/31	4,700,000	4,833,289.06	
		US TREASURY N/B-2.375%-14/09/30	4,400,000	4,532,000.00	
		US TREASURY N/B-2.375%-14/10/31	11,400,000	11,761,148.44	
		US TREASURY N/B-4.25%-14/11/15	33,800,000	35,841,203.12	
		US TREASURY N/B-2.125%-14/11/30	10,700,000	11,015,984.37	
		US TREASURY N/B-2.625%-14/12/31	25,500,000	26,496,093.75	
		US TREASURY N/B-2.25%-15/01/31	14,700,000	15,207,609.37	
		US TREASURY N/B-11.25%-15/02/15	3,000,000	3,576,445.31	
		US TREASURY N/B-4.0%-15/02/15	32,700,000	34,847,214.86	
		US TREASURY N/B-2.375%-15/02/28	2,300,000	2,387,597.65	
		US TREASURY N/B-2.5%-15/03/31	13,000,000	13,548,437.50	
		US TREASURY N/B-2.5%-15/04/30	26,000,000	27,139,531.25	
		US TREASURY N/B-4.125%-15/05/15	23,100,000	24,879,421.87	
		US TREASURY N/B-2.125%-15/05/31	9,500,000	9,860,703.12	
		US TREASURY N/B-4.25%-15/08/15	23,700,000	25,807,078.12	
		US TREASURY N/B-4.5%-15/11/15	22,200,000	24,499,781.25	
		US TREASURY N/B-4.5%-16/02/15	7,500,000	8,349,609.37	
		US TREASURY N/B-5.125%-16/05/15	23,700,000	27,032,812.50	
		US TREASURY N/B-7.25%-16/05/15	9,000,000	10,832,343.75	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/05/31	17,200,000	18,670,062.50	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/06/30	9,500,000	10,332,734.37	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/07/31	4,200,000	4,577,343.75	
		US TREASURY N/B-4.875%-16/08/15	8,000,000	9,140,000.00	
		US TREASURY N/B-3.0%-16/08/31	4,000,000	4,332,187.50	
		US TREASURY N/B-3.0%-16/09/30	5,700,000	6,180,492.18	
		US TREASURY N/B-3.125%-16/10/31	6,900,000	7,522,078.12	
		US TREASURY N/B-4.625%-16/11/15	6,000,000	6,850,781.25	
		US TREASURY N/B-7.5%-16/11/15	10,200,000	12,669,515.62	
		US TREASURY N/B-2.75%-16/11/30	1,000,000	1,078,203.12	
		US TREASURY N/B-3.25%-16/12/31	11,900,000	13,054,671.87	
		US TREASURY N/B-3.125%-17/01/31	9,400,000	10,284,187.50	
		US TREASURY N/B-4.625%-17/02/15	13,250,000	15,237,500.00	
		US TREASURY N/B-3.0%-17/02/28	5,400,000	5,889,375.00	
		US TREASURY N/B-3.25%-17/03/31	9,200,000	10,140,125.00	
		US TREASURY N/B-3.125%-17/04/30	7,000,000	7,690,156.25	
		US TREASURY N/B-4.5%-17/05/15	14,100,000	16,265,671.87	
		US TREASURY N/B-8.75%-17/05/15	8,000,000	10,573,750.00	
		US TREASURY N/B-2.75%-17/05/31	8,800,000	9,548,687.50	
		US TREASURY N/B-2.5%-17/06/30	4,000,000	4,302,500.00	
		US TREASURY N/B-4.75%-17/08/15	20,500,000	24,018,632.81	
US TREASURY N/B-4.25%-17/11/15	17,900,000	20,703,867.18			
US TREASURY N/B-3.5%-18/02/15	15,700,000	17,694,390.62			
US TREASURY N/B-3.875%-18/05/15	7,550,000	8,680,730.46			
US TREASURY N/B-4.0%-18/08/15	17,400,000	20,208,468.75			
US TREASURY N/B-3.75%-18/11/15	16,500,000	19,013,671.87			

		US TREASURY N/B-8.875%-19/02/15	5,000,000	7,214,843.75	
		US TREASURY N/B-2.75%-19/02/15	5,600,000	6,146,875.00	
		US TREASURY N/B-3.125%-19/05/15	4,400,000	4,934,875.00	
		US TREASURY N/B-3.625%-19/08/15	3,000,000	3,457,265.62	
		US TREASURY N/B-8.125%-19/08/15	9,000,000	12,849,609.37	
		US TREASURY N/B-3.375%-19/11/15	11,800,000	13,444,625.00	
		US TREASURY N/B-3.625%-20/02/15	16,300,000	18,848,148.43	
		US TREASURY N/B-3.5%-20/05/15	8,000,000	9,187,500.00	
		US TREASURY N/B-8.75%-20/08/15	7,950,000	12,057,292.96	
		US TREASURY N/B-2.625%-20/08/15	2,000,000	2,175,312.50	
		US TREASURY N/B-3.625%-21/02/15	17,800,000	20,621,578.12	
		US TREASURY N/B-8.0%-21/11/15	12,000,000	18,146,250.00	
		US TREASURY N/B-7.25%-22/08/15	4,000,000	5,904,062.50	
		US TREASURY N/B-7.125%-23/02/15	7,400,000	10,936,968.75	
		US TREASURY N/B-2.0%-23/02/15	3,000,000	3,026,718.75	
		US TREASURY N/B-7.5%-24/11/15	5,700,000	8,878,640.62	
		US TREASURY N/B-6.875%-25/08/15	4,300,000	6,475,867.18	
		US TREASURY N/B-6.5%-26/11/15	2,700,000	4,004,859.37	
		US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	3,400,000	4,926,812.50	
		US TREASURY N/B-6.125%-29/08/15	4,200,000	6,189,421.87	
		US TREASURY N/B-6.25%-30/05/15	4,300,000	6,451,679.68	
		US TREASURY N/B-5.375%-31/02/15	3,500,000	4,837,109.37	
		US TREASURY N/B-4.75%-37/02/15	4,100,000	5,371,000.00	
		US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	4,100,000	5,555,179.68	
		US TREASURY N/B-4.375%-38/02/15	6,000,000	7,463,437.50	
		US TREASURY N/B-4.5%-38/05/15	6,200,000	7,861,406.25	
		US TREASURY N/B-4.25%-39/05/15	6,300,000	7,705,195.31	
		US TREASURY N/B-4.5%-39/08/15	8,900,000	11,301,609.37	
		US TREASURY N/B-4.375%-39/11/15	7,000,000	8,728,125.00	
		US TREASURY N/B-4.625%-40/02/15	10,800,000	13,981,781.25	
		US TREASURY N/B-4.375%-40/05/15	11,700,000	14,591,179.68	
		US TREASURY N/B-3.875%-40/08/15	4,900,000	5,638,445.31	
		US TREASURY N/B-4.25%-40/11/15	8,200,000	10,027,703.12	
		US TREASURY N/B-4.75%-41/02/15	1,600,000	2,114,000.00	
		US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	7,200,000	8,985,937.50	
		US TREASURY N/B-3.75%-41/08/15	6,000,000	6,750,937.50	
		US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	2,000,000	1,992,968.75	
		国債証券小計	886,400,000	1,015,343,822.07 (103,737,678,300)	
		米ドル合計		1,015,343,822.07 (103,737,678,300)	
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-14/06/01	3,400,000	3,468,306.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-14/06/01	9,130,000	9,501,956.20	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-14/12/01	2,200,000	2,231,658.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-15/06/01	2,100,000	2,161,194.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.5%-15/06/01	5,100,000	5,454,042.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.0%-15/12/01	2,550,000	2,669,697.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-16/06/01	5,650,000	6,119,741.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-17/06/01	5,700,000	6,294,453.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.25%-18/06/01	2,620,000	2,981,953.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.75%-19/06/01	2,600,000	2,933,606.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-20/06/01	2,250,000	2,527,335.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.25%-21/06/01	1,850,000	2,059,734.50	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-22/06/01	1,850,000	1,992,413.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-8.0%-27/06/01	700,000	1,189,377.00	

		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-29/06/01	2,050,000	2,988,982.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.75%-33/06/01	2,400,000	3,642,984.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	2,600,000	3,745,274.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-4.0%-41/06/01	3,690,000	4,769,325.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	1,700,000	2,065,075.00	
	国債証券小計		60,140,000	68,797,105.70 (6,921,676,804)	
加ドル合計				68,797,105.70 (6,921,676,804)	
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.25%-14/06/15	2,220,000	2,308,276.08	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-14/10/21	2,300,000	2,364,383.90	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.25%-15/04/15	3,080,000	3,293,117.52	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-15/10/21	670,000	704,405.84	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-16/06/15	2,950,000	3,137,708.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-6.0%-17/02/15	3,900,000	4,365,242.70	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-17/07/21	1,200,000	1,273,100.40	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-18/01/21	2,100,000	2,349,204.90	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.25%-19/03/15	3,200,000	3,599,004.80	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.5%-20/04/15	3,250,000	3,543,959.25	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-21/05/15	2,830,000	3,346,758.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	2,550,000	3,056,307.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.5%-23/04/21	2,100,000	2,494,445.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	1,100,000	1,039,006.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	1,700,000	1,908,746.40	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-29/04/21	600,000	562,870.80		
	国債証券小計		35,750,000	39,346,537.89 (3,983,443,495)	
豪ドル合計				39,346,537.89 (3,983,443,495)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-5.0%-14/09/07	7,950,000	8,436,084.62	
		UK TREASURY-2.75%-15/01/22	1,200,000	1,248,375.99	
		UK TREASURY-4.75%-15/09/07	2,730,000	3,006,909.96	
		UK TREASURY-8.0%-15/12/07	5,300,000	6,336,273.64	
		UK TREASURY-2.0%-16/01/22	400,000	416,600.00	
		UK TREASURY-4.0%-16/09/07	8,300,000	9,252,597.22	
		UK TREASURY-8.75%-17/08/25	4,100,000	5,486,666.41	
		UK TREASURY-5.0%-18/03/07	2,350,000	2,808,132.47	
		UK TREASURY-4.5%-19/03/07	3,650,000	4,350,071.75	
		UK TREASURY-3.75%-19/09/07	2,150,000	2,481,561.26	
		UK TREASURY-4.75%-20/03/07	5,350,000	6,537,540.67	
		UK TREASURY-3.75%-20/09/07	1,600,000	1,853,431.64	
		UK TREASURY-8.0%-21/06/07	4,550,000	6,756,084.97	
		UK TREASURY-3.75%-21/09/07	2,300,000	2,667,293.23	
		UK TREASURY-4.0%-22/03/07	3,150,000	3,719,942.50	
		UK TREASURY-5.0%-25/03/07	2,590,000	3,345,728.14	
		UK TREASURY-4.25%-27/12/07	2,150,000	2,602,316.44	
		UK TREASURY-6.0%-28/12/07	2,000,000	2,891,634.50	
		UK TREASURY-4.75%-30/12/07	2,700,000	3,455,358.45	
		UK TREASURY-4.25%-32/06/07	3,150,000	3,798,860.87	
		UK TREASURY-4.5%-34/09/07	4,600,000	5,708,921.49	
		UK TREASURY-4.25%-36/03/07	1,050,000	1,258,269.40	
		UK TREASURY-4.75%-38/12/07	1,550,000	1,997,254.29	
	UK TREASURY-4.25%-39/09/07	2,100,000	2,504,970.95		
UK TREASURY-4.25%-40/12/07	4,350,000	5,181,895.43			
UK TREASURY-4.5%-42/12/07	3,350,000	4,165,189.90			

		UK TREASURY-4.25%-46/12/07	3,450,000	4,119,999.24	
		UK TREASURY-4.25%-49/12/07	3,100,000	3,711,468.24	
		UK TREASURY-3.75%-52/07/22	500,000	543,260.03	
		UK TREASURY-4.25%-55/12/07	5,900,000	7,140,359.71	
		UK TREASURY-4.0%-60/01/22	1,700,000	1,972,711.39	
	国債証券小計		99,320,000	119,755,764.80 (18,647,170,137)	
英ポンド合計				119,755,764.80 (18,647,170,137)	
スイスフラン	国債証券	SWITZERLAND-3.75%-15/06/10	1,500,000	1,617,753.00	
		SWITZERLAND-4.25%-17/06/05	1,970,000	2,306,083.97	
		SWITZERLAND-2.25%-20/07/06	500,000	567,097.50	
		SWITZERLAND-4.0%-23/02/11	3,220,000	4,237,532.88	
	国債証券小計		7,190,000	8,728,467.35 (923,646,414)	
スイスフラン合計				8,728,467.35 (923,646,414)	
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-3.625%-14/07/01	1,770,000	1,838,322.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.375%-14/10/01	600,000	609,660.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-15/07/01	1,220,000	1,288,564.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.75%-16/09/01	1,180,000	1,314,638.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.375%-17/04/01	670,000	721,925.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-4.0%-18/09/01	770,000	905,520.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.5%-19/06/01	800,000	877,840.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.25%-20/09/01	1,150,000	1,315,830.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.125%-22/09/01	580,000	663,114.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	1,000,000	1,118,900.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	700,000	816,620.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	500,000	538,950.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	580,000	578,782.00		
国債証券小計		11,520,000	12,588,665.00 (1,033,529,396)		
シンガポールドル合計				12,588,665.00 (1,033,529,396)	
マレーシアリンギット	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT-5.094%-14/04/30	5,600,000	5,713,674.40	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.741%-15/02/27	2,350,000	2,383,370.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.835%-15/08/12	1,650,000	1,683,000.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.72%-15/09/30	2,000,000	2,080,600.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.197%-15/10/15	500,000	502,500.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.262%-16/09/15	3,400,000	3,541,032.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.814%-17/02/15	2,300,000	2,365,550.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.012%-17/09/15	3,400,000	3,529,200.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.24%-18/02/07	4,100,000	4,309,091.80	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-5.734%-19/07/30	3,200,000	3,668,480.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.378%-19/11/29	3,800,000	4,084,620.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.16%-21/07/15	3,000,000	3,210,000.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.48%-23/03/15	800,000	828,397.60	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.392%-26/04/15	2,850,000	3,119,325.00	
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.502%-27/05/31	1,300,000	1,298,700.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT-5.248%-28/09/15	750,000	899,550.00		
MALAYSIAN GOVERNMENT-4.127%-32/04/15	1,350,000	1,439,775.00			
国債証券小計		42,350,000	44,656,865.80 (1,520,119,711)		
マレーシアリンギット合計				44,656,865.80 (1,520,119,711)	

スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-6.75%-14/05/05	13,800,000	14,582,943.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-4.5%-15/08/12	11,980,000	12,960,622.90	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.0%-16/07/12	11,000,000	11,717,805.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.75%-17/08/12	10,700,000	11,896,260.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-4.25%-19/03/12	13,000,000	15,144,558.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-5.0%-20/12/01	8,300,000	10,349,934.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-22/06/01	11,000,000	12,674,431.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.5%-23/11/13	1,500,000	1,461,870.00	
		SWEDISH GOVERNMENT-3.5%-39/03/30	10,500,000	12,503,925.00	
	国債証券小計	91,780,000	103,292,348.90 (1,581,405,861)		
スウェーデンクローナ合計				103,292,348.90 (1,581,405,861)	
ノルウェー クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-5.0%-15/05/15	11,800,000	12,679,713.60	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.25%-17/05/19	9,550,000	10,633,896.35	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-4.5%-19/05/22	8,250,000	9,648,383.25	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	7,950,000	9,078,900.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	4,500,000	4,479,525.00	
	国債証券小計	42,050,000	46,520,418.20 (813,176,910)		
ノルウェークローネ合計				46,520,418.20 (813,176,910)	
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-4.0%-15/11/15	19,000,000	20,909,519.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-17/11/15	15,500,000	18,074,984.00	
		KINGDOM OF DENMARK-4.0%-19/11/15	30,400,000	36,844,800.00	
		KINGDOM OF DENMARK-1.5%-23/11/15	3,900,000	3,913,728.00	
		KINGDOM OF DENMARK-7.0%-24/11/10	5,350,000	8,514,797.85	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	19,800,000	29,168,370.00	
	国債証券小計	93,950,000	117,426,198.85 (2,072,572,409)		
デンマーククローネ合計				117,426,198.85 (2,072,572,409)	
メキシコペ ソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-9.5%-14/12/18	38,700,000	42,132,000.75	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-15/12/17	32,100,000	35,320,458.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.25%-16/12/15	27,400,000	30,367,235.04	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-17/12/14	23,500,000	27,038,721.18	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-20/06/11	36,800,000	44,887,647.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-24/12/05	43,300,000	63,907,139.85	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-29/05/31	32,900,000	44,732,550.80	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-31/05/29	1,800,000	2,284,923.70	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%-36/11/20	11,900,000	18,650,237.63	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.5%-38/11/18	21,300,000	29,386,664.49	
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%-42/11/13	5,200,000	6,734,425.20	
	国債証券小計	274,900,000	345,442,004.64 (2,898,258,418)		
メキシコペソ合計				345,442,004.64 (2,898,258,418)	

ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-15/04/25	8,650,000	9,140,455.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-6.25%-15/10/24	4,500,000	4,891,950.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.0%-16/04/25	7,100,000	7,580,670.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.75%-16/10/25	900,000	963,000.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-17/10/25	9,200,000	10,183,480.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.5%-19/10/25	5,400,000	6,243,210.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.25%-20/10/25	5,100,000	5,886,165.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-21/10/25	3,200,000	3,833,920.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-22/09/23	5,300,000	6,400,545.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-4.0%-23/10/25	900,000	959,850.00	
		POLAND GOVERNMENT BOND-5.75%-29/04/25	2,250,000	2,887,875.00	

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年6月28日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	131,548,024,344 円
負債総額	396,527,568 円
純資産総額(-)	131,151,496,776 円
発行済口数	158,755,484,215 口
1口当たり純資産額(/)	0.8261 円

(参考) 海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	233,281,107,522 円
負債総額	420,232,077 円
純資産総額(-)	232,860,875,445 円
発行済口数	125,384,937,639 口
1口当たり純資産額(/)	1.8572 円

(参考) 海外新興国債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	27,232,782,710 円
負債総額	778,745 円
純資産総額(-)	27,232,003,965 円
発行済口数	18,118,251,061 口
1口当たり純資産額(/)	1.5030 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成25年6月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成25年6月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成25年6月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	449	90,632
株式投資信託	386	69,947
単位型	44	884
追加型	342	69,063
公社債投資信託	63	20,684
単位型	46	492
追加型	17	20,191
投資法人合計	1	88

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
第53期事業年度 あらた監査法人
第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				
投資有価証券		3,002		7,170
関係会社株式		24,320		22,935
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		774		706
繰延税金資産		723		500
投資その他の資産合計		28,880		31,373
固定資産合計		29,156		31,616
資産合計		55,502		57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		194		305
未払金		3,086		3,862
未払収益分配金		7		6
未払償還金		129		115
未払手数料	3	2,486	3	3,195
その他未払金		462		545
未払費用	3	2,807	3	3,282
未払法人税等		1,295		589
未払消費税等	4	281	4	123
賞与引当金		2,039		1,770
役員賞与引当金		105		80
流動負債合計		9,809		10,012
固定負債				
退職給付引当金		907		1,001
その他		55		55
固定負債合計		963		1,057
負債合計		10,773		11,070
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		22,172		23,530
利益剰余金合計		22,172		23,530
自己株式		68		68
株主資本合計		44,687		46,045
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		42		362
評価・換算差額等合計		42		362
純資産合計		44,729		46,408
負債純資産合計		55,502		57,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第54期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358
当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

- (2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 5,802百万円 未収収益 217百万円 (流動負債) 未払手数料 42百万円 未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	建物	1,012百万円	器具備品	590百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,818百万円 前払費用 2百万円 未収収益 58百万円 (流動負債) 未払手数料 143百万円 未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円
建物	1,012百万円								
器具備品	590百万円								
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								

（損益計算書関係）

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	743百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	552百万円
受取配当金	743百万円				
受取配当金	552百万円				

（株主資本等変動計算書関係）

第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

（金融商品関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能です。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式			
関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,023百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

(有価証券関係)

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
合計		2,854	2,790	64

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 79百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

（持分法損益等）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 3,069 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ 退職給付債務 985 ロ 未積立退職給付債務 985 ハ 未認識数理計算上の差異 77 ニ 退職給付引当金残高 907 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ 勤務費用 97 ロ 利息費用 14 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 27 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 168 ホ 退職給付費用合計 307 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 1.4% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ 退職給付債務 1,101 ロ 未積立退職給付債務 1,101 ハ 未認識数理計算上の差異 99 ニ 退職給付引当金残高 1,001 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ 勤務費用 102 ロ 利息費用 13 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 24 ニ 確定拠出型企業年金への掛金 171 ホ 退職給付費用合計 312 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例 ロ 割引率 0.9% ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	775	その他	309	小計	1,084	投資有価証券評価損	52	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金超過額	329	固定資産減価償却超過額	190	その他	28	小計	806	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,829	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22		1,807	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369
賞与引当金繰入超過額	775																																																																		
その他	309																																																																		
小計	1,084																																																																		
投資有価証券評価損	52																																																																		
関係会社株式評価損	205																																																																		
退職給付引当金超過額	329																																																																		
固定資産減価償却超過額	190																																																																		
その他	28																																																																		
小計	806																																																																		
評価性引当金	61																																																																		
繰延税金資産合計	1,829																																																																		
その他有価証券評価差額金	22																																																																		
繰延税金負債合計	22																																																																		
	1,807																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																																		
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																		
賞与引当金繰入超過額	672																																																																		
その他	196																																																																		
小計	869																																																																		
投資有価証券評価損	149																																																																		
退職給付引当金超過額	361																																																																		
固定資産減価償却超過額	174																																																																		
その他	75																																																																		
小計	760																																																																		
評価性引当金	61																																																																		
繰延税金資産合計	1,568																																																																		
その他有価証券評価差額金	199																																																																		
繰延税金負債合計	199																																																																		
	1,369																																																																		

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(関連当事者情報)

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社 (注)3	大阪市 中央区	342,037	信託 銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託 受益証券の 募集販売	自己株式の 取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limitedに社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,278	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権 2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権 2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成24年11月29日	臨時報告書
平成25年2月15日	有価証券報告書
平成25年2月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年2月27日	臨時報告書

	国債証券小計		52,500,000	58,971,120.00 (1,856,410,857)	
ポーランドズロチ合計				58,971,120.00 (1,856,410,857)	
南アフリカランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%-14/12/21	9,600,000	10,149,264.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-13.5%-15/09/15	9,500,000	11,235,866.60	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.25%-17/09/15	15,000,000	16,590,855.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.0%-18/12/21	10,000,000	11,125,485.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-7.25%-20/01/15	15,000,000	16,149,642.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.75%-21/03/31	10,000,000	10,492,211.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-10.5%-26/12/21	31,000,000	41,101,446.10	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%-36/03/31	8,600,000	7,202,880.12	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-41/02/28	16,500,000	13,951,591.50	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-8.75%-48/02/28	6,000,000	6,504,712.80		
	国債証券小計		131,200,000	144,503,954.12 (1,598,213,732)	
南アフリカランド合計				144,503,954.12 (1,598,213,732)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-4.25%-14/09/28	1,620,000	1,710,556.54	
		BELGIUM KINGDOM-3.5%-15/03/28	1,150,000	1,221,444.55	
		BELGIUM KINGDOM-8.0%-15/03/28	2,150,000	2,462,834.24	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-15/09/28	1,720,000	1,864,306.79	
		BELGIUM KINGDOM-2.75%-16/03/28	1,500,000	1,604,125.05	
		BELGIUM KINGDOM-3.25%-16/09/28	2,840,000	3,108,371.19	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-17/03/28	2,850,000	3,220,819.77	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-17/09/28	2,400,000	2,893,899.36	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-18/03/28	3,800,000	4,379,430.46	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-19/03/28	2,050,000	2,391,702.81	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-20/09/28	3,100,000	3,598,803.33	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-21/09/28	2,670,000	3,205,364.37	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	2,700,000	3,185,915.22	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	1,500,000	1,798,305.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	1,600,000	1,964,760.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	3,300,000	4,498,809.81	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	3,520,000	4,714,223.36	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	2,230,000	2,734,438.26	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.75%-14/07/30	5,100,000	5,304,425.85	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.3%-14/10/31	5,000,000	5,123,635.50	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.4%-15/01/31	5,200,000	5,434,081.12	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.0%-15/04/30	1,300,000	1,325,974.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%-15/07/30	5,200,000	5,408,221.00	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.15%-16/01/31	6,850,000	6,992,579.32	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.25%-16/04/30	4,700,000	4,804,283.60	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.25%-16/10/31	4,900,000	5,138,551.60	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.8%-17/01/31	2,550,000	2,633,533.15	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-17/07/30	3,750,000	4,118,486.62	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.5%-18/01/31	500,000	529,343.75	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.1%-18/07/30	3,700,000	3,855,965.73	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.6%-19/07/30	3,600,000	3,808,769.04	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.3%-19/10/31	3,000,000	3,114,098.70	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.0%-20/04/30	4,400,000	4,460,954.52	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.85%-20/10/31	3,700,000	3,920,427.50			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.5%-21/04/30	4,200,000	4,626,880.86			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.4%-23/01/31	1,200,000	1,295,844.00			

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.8%-24/01/31	3,100,000	3,172,838.84	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.65%-25/07/30	1,100,000	1,103,474.13	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.9%-26/07/30	2,200,000	2,458,241.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-6.0%-29/01/31	3,550,000	4,017,154.79	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-5.75%-32/07/30	3,500,000	3,871,801.85	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.2%-37/01/31	2,900,000	2,567,396.68	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.9%-40/07/30	2,300,000	2,256,040.33	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%-41/07/30	2,100,000	1,996,260.00	
BUNDES OblIGATION-2.5%-14/10/10	1,500,000	1,551,842.85	
BUNDES OblIGATION-2.5%-15/02/27	4,500,000	4,698,800.10	
BUNDES OblIGATION-2.25%-15/04/10	4,500,000	4,690,642.05	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-14/07/04	12,600,000	13,198,928.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-15/01/04	4,700,000	4,985,886.90	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-15/07/04	5,000,000	5,342,958.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%-16/01/04	5,100,000	5,560,225.02	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.0%-16/06/20	8,900,000	10,489,150.18	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-16/07/04	5,760,000	6,455,438.78	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-17/01/04	6,200,000	6,998,721.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-17/07/04	6,650,000	7,736,008.84	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-18/01/04	3,400,000	3,968,388.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-18/07/04	5,900,000	7,036,890.47	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.75%-19/01/04	1,900,000	2,237,732.98	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.5%-19/07/04	4,700,000	5,511,493.07	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-20/01/04	4,300,000	5,002,164.20	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.0%-20/07/04	7,400,000	8,516,977.46	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-21/07/04	9,450,000	11,069,273.56	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%-24/01/04	2,700,000	3,977,169.66	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.5%-27/07/04	2,100,000	3,317,933.01	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.625%-28/01/04	2,200,000	3,237,603.16	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-28/07/04	2,380,000	3,248,085.72	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-6.25%-30/01/04	4,150,000	6,596,917.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-5.5%-31/01/04	2,650,000	3,965,866.51	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-34/07/04	5,000,000	7,140,131.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.0%-37/01/04	3,900,000	5,141,564.61	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.25%-39/07/04	3,800,000	5,283,531.78	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%-40/07/04	4,000,000	6,004,004.40	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-2.5%-44/07/04	500,000	521,056.85	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%-42/07/04	1,500,000	1,809,631.95	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.5%-14/06/01	4,000,000	4,105,185.60	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-14/08/01	8,000,000	8,303,086.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-15/02/01	10,700,000	11,214,067.59	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-15/04/15	1,000,000	1,027,785.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.0%-15/06/15	1,600,000	1,643,106.08	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-15/07/15	1,000,000	1,057,519.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-15/08/01	12,000,000	12,503,146.80	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-16/08/01	9,600,000	10,061,364.48	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-17/02/01	8,600,000	9,064,090.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%-17/08/01	8,000,000	8,805,026.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-18/02/01	4,200,000	4,509,993.18	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-18/08/01	4,700,000	5,046,325.61	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-19/02/01	4,600,000	4,874,626.44	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-19/03/01	5,000,000	5,354,554.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-19/09/01	5,090,000	5,379,125.74	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.5%-20/02/01	5,700,000	6,076,321.98	

BUONI POLIENNALI DEL TES-4.25%-20/03/01	3,300,000	3,467,076.36	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-20/09/01	4,950,000	5,127,504.03	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.75%-21/08/01	5,100,000	5,182,384.38	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-21/09/01	6,900,000	7,432,248.06	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-22/03/01	2,400,000	2,616,247.92	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%-22/09/01	1,000,000	1,120,050.90	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.5%-22/11/01	500,000	559,672.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-23/08/01	1,000,000	1,062,990.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES-9.0%-23/11/01	7,210,000	10,212,346.38	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-25/03/01	3,600,000	3,871,372.32	
BUONI POLIENNALI DEL TES-7.25%-26/11/01	4,100,000	5,291,846.63	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.5%-27/11/01	5,600,000	6,808,163.04	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.25%-29/11/01	4,700,000	5,068,413.73	
BUONI POLIENNALI DEL TES-6.0%-31/05/01	5,700,000	6,649,150.89	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.75%-33/02/01	5,900,000	6,731,019.13	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-34/08/01	2,300,000	2,397,477.45	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%-37/02/01	3,200,000	2,909,910.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-39/08/01	4,500,000	4,647,299.85	
BUONI POLIENNALI DEL TES-5.0%-40/09/01	3,200,000	3,290,565.44	
FINNISH GOVERNMENT-3.125%-14/09/15	590,000	614,016.36	
FINNISH GOVERNMENT-4.25%-15/07/04	860,000	935,911.34	
FINNISH GOVERNMENT-1.75%-16/04/15	1,180,000	1,233,411.28	
FINNISH GOVERNMENT-3.875%-17/09/15	1,520,000	1,739,852.80	
FINNISH GOVERNMENT-4.375%-19/07/04	1,300,000	1,572,660.18	
FINNISH GOVERNMENT-3.375%-20/04/15	1,870,000	2,162,779.72	
FINNISH GOVERNMENT-3.5%-21/04/15	1,200,000	1,403,928.00	
FINNISH GOVERNMENT-4.0%-25/07/04	1,960,000	2,410,906.03	
FINNISH GOVERNMENT-2.75%-28/07/04	200,000	215,697.16	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-14/10/25	8,400,000	8,871,780.12	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-15/04/25	6,150,000	6,551,002.75	
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-15/10/25	7,760,000	8,289,671.21	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-16/04/25	10,900,000	11,837,104.61	
FRANCE (GOVT OF)-5.0%-16/10/25	11,500,000	13,299,597.05	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-17/04/25	9,200,000	10,352,024.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-17/10/25	6,000,000	6,945,420.00	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-18/04/25	6,950,000	8,054,377.93	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-18/10/25	2,300,000	2,716,740.22	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-19/04/25	8,000,000	9,524,136.80	
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-19/10/25	1,050,000	1,535,850.75	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-19/10/25	4,700,000	5,481,878.37	
FRANCE (GOVT OF)-3.5%-20/04/25	6,400,000	7,379,925.12	
FRANCE (GOVT OF)-2.5%-20/10/25	2,300,000	2,491,889.00	
FRANCE (GOVT OF)-3.75%-21/04/25	10,000,000	11,723,993.00	
FRANCE (GOVT OF)-3.25%-21/10/25	5,500,000	6,228,882.00	
FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	3,850,000	4,261,530.73	
FRANCE (GOVT OF)-8.5%-23/04/25	4,000,000	6,405,068.40	
FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	2,900,000	3,515,077.82	
FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	4,600,000	6,482,745.50	
FRANCE (GOVT OF)-5.5%-29/04/25	3,070,000	4,261,813.29	
FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	5,100,000	7,461,569.28	
FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	3,850,000	5,053,411.05	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	3,250,000	3,864,166.47	
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	5,400,000	6,959,120.40	
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	2,500,000	2,998,900.00	

FRANCE (GOVT OF)-4.0%-60/04/25	2,450,000	2,949,820.33	
FRANCE(GOVT OF)-3.5%-26/04/25	5,000,000	5,659,174.50	
FRENCH TREASURY NOTE-3.0%-14/07/12	3,700,000	3,824,094.30	
FRENCH TREASURY NOTE-2.5%-15/01/15	1,200,000	1,247,484.00	
FRENCH TREASURY NOTE-2.0%-15/07/12	2,100,000	2,183,282.43	
FRENCH TREASURY NOTE-2.25%-16/02/25	2,100,000	2,214,572.64	
IRISH TREASURY-4.5%-15/02/18	600,000	636,363.60	
IRISH TREASURY-4.6%-16/04/18	1,800,000	1,959,966.00	
IRISH TREASURY-5.5%-17/10/18	1,100,000	1,247,043.60	
IRISH TREASURY-4.5%-18/10/18	1,500,000	1,645,933.95	
IRISH TREASURY-4.4%-19/06/18	1,300,000	1,410,659.25	
IRISH TREASURY-5.9%-19/10/18	1,000,000	1,165,310.00	
IRISH TREASURY-4.5%-20/04/18	2,100,000	2,275,457.10	
IRISH TREASURY-5.0%-20/10/18	1,500,000	1,671,104.85	
IRISH TREASURY-3.9%-23/03/20	880,000	906,140.40	
IRISH TREASURY-5.4%-25/03/13	2,000,000	2,284,286.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-14/07/15	2,300,000	2,398,254.62	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.75%-15/01/15	4,750,000	4,961,546.47	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-15/07/15	3,320,000	3,544,235.45	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-16/07/15	4,300,000	4,802,642.48	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.5%-17/07/15	5,050,000	5,883,841.35	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-18/07/15	3,200,000	3,728,997.44	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-19/07/15	2,600,000	3,081,947.18	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.5%-20/07/15	3,200,000	3,727,271.36	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.25%-21/07/15	2,100,000	2,414,004.81	
NETHERLANDS GOVERNMENT-2.25%-22/07/15	500,000	530,976.90	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-23/01/15	2,600,000	3,100,615.18	
NETHERLANDS GOVERNMENT-7.5%-23/01/15	1,800,000	2,756,188.26	
NETHERLANDS GOVERNMENT-5.5%-28/01/15	2,400,000	3,416,643.36	
NETHERLANDS GOVERNMENT-4.0%-37/01/15	3,200,000	4,111,759.36	
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	2,780,000	3,525,876.50	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-14/07/15	1,200,000	1,258,541.40	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-14/10/20	2,400,000	2,512,210.32	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-15/07/15	2,450,000	2,626,619.03	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.0%-16/09/15	1,870,000	2,094,725.75	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.2%-17/02/20	1,800,000	1,984,572.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.3%-17/09/15	1,550,000	1,798,341.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.65%-18/01/15	1,520,000	1,799,986.12	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.35%-19/03/15	2,700,000	3,229,936.83	
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.95%-19/06/18	220,000	233,229.48	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.9%-20/07/15	2,180,000	2,584,804.20	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.5%-21/09/15	2,610,000	3,038,966.28	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.65%-22/04/20	1,250,000	1,470,145.87	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.4%-22/11/22	1,400,000	1,618,895.60	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.85%-26/03/15	1,200,000	1,581,350.04	
REPUBLIC OF AUSTRIA-6.25%-27/07/15	1,200,000	1,803,821.16	
REPUBLIC OF AUSTRIA-4.15%-37/03/15	2,200,000	2,851,845.48	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.15%-44/06/20	650,000	730,655.90	
REPUBLIC OF AUSTRIA-3.8%-62/01/26	580,000	763,123.40	
国債証券小計	698,310,000	796,747,559.63 (104,820,108,944)	
ユーロ合計		796,747,559.63 (104,820,108,944)	
合計		252,407,411,388 (252,407,411,388)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 87銘柄	100.0%	41.1%
加ドル	国債証券 19銘柄	100.0%	2.7%
豪ドル	国債証券 16銘柄	100.0%	1.6%
英ポンド	国債証券 31銘柄	100.0%	7.4%
スイスフラン	国債証券 4銘柄	100.0%	0.4%
シンガポールドル	国債証券 13銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券 17銘柄	100.0%	0.6%
スウェーデンクローナ	国債証券 9銘柄	100.0%	0.6%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.8%
メキシコペソ	国債証券 11銘柄	100.0%	1.1%
ポーランドズロチ	国債証券 11銘柄	100.0%	0.7%
南アフリカランド	国債証券 10銘柄	100.0%	0.6%
ユーロ	国債証券 193銘柄	100.0%	41.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2. 「海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外新興国債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年11月16日現在	平成25年 5月16日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		14,085,899	25,849,526
コール・ローン		80,625,040	42,429,139
国債証券		29,303,569,038	30,907,633,523
未収入金			121,482,950
未収利息		405,489,112	410,329,495
前払費用		1,873,155	1,672,325
流動資産合計		29,805,642,244	31,509,396,958
資産合計		29,805,642,244	31,509,396,958
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			11,298
未払解約金		61,000,000	33,590,663
流動負債合計		61,000,000	33,601,961
負債合計		61,000,000	33,601,961
純資産の部			

元本等		
元本	22,153,191,357	18,453,889,234
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,591,450,887	13,021,905,763
元本等合計	29,744,642,244	31,475,794,997
純資産合計	29,744,642,244	31,475,794,997
負債純資産合計	29,805,642,244	31,509,396,958

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年11月16日現在	平成25年 5月16日現在
1.	期首	平成24年 5月17日	平成24年11月17日
	期首元本額	27,857,078,462円	22,153,191,357円
	期首からの追加設定元本額	56,965,517円	63,727,925円
	期首からの一部解約元本額	5,760,852,622円	3,763,030,048円
	元本の内訳		
	新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,206,653,012円	1,124,963,884円
	日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）	20,924,511,673円	17,318,065,192円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	22,026,672円	10,860,158円
計	22,153,191,357円	18,453,889,234円	
2.	受益権の総数	22,153,191,357口	18,453,889,234口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 5月17日 至 平成24年11月16日	自 平成24年11月17日 至 平成25年 5月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年11月16日現在	平成25年 5月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成24年11月16日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,931,782,486
合計	1,931,782,486

(平成25年5月16日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,568,763,153
合計	1,568,763,153

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成24年11月16日現在)

該当事項はありません。

(平成25年5月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	109,912,862		109,924,160	11,298
	米ドル	109,912,862		109,924,160	11,298
	合計	109,912,862		109,924,160	11,298

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

平成24年11月16日現在		平成25年 5月16日現在	
1口当たり純資産額	1.3427円	1口当たり純資産額	1.7056円
（ 1万口当たり純資産額）	（ 13,427円）	（ 1万口当たり純資産額）	（ 17,056円）

（ 3 ） 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA-9.0%-23/05/07	1,850,000	1,715,875.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA-7.65%-25/04/21	1,390,000	1,164,125.00	
		BOLIVARIAN REP OF VZLA-9.25%-28/05/07	1,750,000	1,618,750.00	
		CROATIA-6.25%-17/04/27	1,400,000	1,534,750.00	
		CROATIA-6.75%-19/11/05	1,500,000	1,715,700.00	
		CROATIA-6.625%-20/07/14	1,000,000	1,142,500.00	
		CROATIA-6.375%-21/03/24	1,500,000	1,695,000.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-7.875%-15/03/07	1,190,000	1,339,345.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-6.0%-17/01/17	2,040,000	2,361,300.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.875%-19/01/15	2,200,000	2,645,500.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.875%-19/10/14	860,000	1,197,550.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-4.875%-21/01/22	3,000,000	3,487,500.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-2.625%-23/01/05	800,000	770,000.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.875%-24/04/15	1,620,000	2,494,800.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.75%-25/02/04	1,650,000	2,565,750.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-10.125%-27/05/15	2,600,000	4,563,000.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-12.25%-30/03/06	410,000	801,550.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-8.25%-34/01/20	2,190,000	3,402,165.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-7.125%-37/01/20	2,690,000	3,799,625.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-11.0%-40/08/17	1,420,000	1,725,300.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL-5.625%-41/01/07	2,750,000	3,306,875.00	
		REPUBLIC OF BULGARIA-8.25%-15/01/15	1,050,000	1,172,062.50	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-8.25%-14/12/22	940,000	1,048,100.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-17/01/27	1,600,000	1,928,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-19/03/18	1,770,000	2,274,450.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-11.75%-20/02/25	650,000	1,020,500.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-4.375%-21/07/12	2,000,000	2,245,000.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-8.125%-24/05/21	1,100,000	1,592,250.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-7.375%-37/09/18	1,630,000	2,379,800.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA-6.125%-41/01/18	2,400,000	3,102,000.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR-9.375%-15/12/15	700,000	736,750.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY-6.25%-20/01/29	2,000,000	2,212,500.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY-6.375%-21/03/29	2,600,000	2,885,922.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY-7.625%-41/03/29	1,300,000	1,517,750.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-7.25%-15/04/20	800,000	889,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-7.5%-16/01/15	800,000	920,000.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-6.875%-17/03/09	1,200,000	1,417,500.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-6.875%-18/01/17	1,750,000	2,104,375.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-11.625%-19/03/04	1,830,000	2,694,675.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA-5.875%-20/03/13	2,000,000	2,357,500.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-4.875%-21/05/05	2,500,000	2,793,750.00			
REPUBLIC OF INDONESIA-3.75%-22/04/25	1,400,000	1,442,000.00			
REPUBLIC OF INDONESIA-8.5%-35/10/12	1,630,000	2,493,900.00			

REPUBLIC OF INDONESIA-6.625%-37/02/17	1,300,000	1,644,500.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-7.75%-38/01/17	2,100,000	3,024,000.00	
REPUBLIC OF INDONESIA-5.25%-42/01/17	2,200,000	2,381,500.00	
REPUBLIC OF PANAMA-7.25%-15/03/15	800,000	888,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA-5.2%-20/01/30	900,000	1,057,500.00	
REPUBLIC OF PANAMA-7.125%-26/01/29	860,000	1,173,900.00	
REPUBLIC OF PANAMA-8.875%-27/09/30	1,100,000	1,727,000.00	
REPUBLIC OF PANAMA-9.375%-29/04/01	920,000	1,527,200.00	
REPUBLIC OF PANAMA-6.7%-36/01/26	2,000,000	2,720,000.00	
REPUBLIC OF PERU-8.375%-16/05/03	470,000	566,350.00	
REPUBLIC OF PERU-7.125%-19/03/30	950,000	1,216,000.00	
REPUBLIC OF PERU-7.35%-25/07/21	2,150,000	3,053,000.00	
REPUBLIC OF PERU-8.75%-33/11/21	2,110,000	3,544,800.00	
REPUBLIC OF PERU-6.55%-37/03/14	1,040,000	1,437,800.00	
REPUBLIC OF PERU-5.625%-50/11/18	1,500,000	1,852,500.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.375%-17/01/18	610,000	777,750.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.875%-19/01/15	690,000	972,900.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-8.375%-19/06/17	1,280,000	1,724,800.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.5%-20/01/20	1,100,000	1,383,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-4.0%-21/01/15	1,800,000	2,002,500.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-10.625%-25/03/16	1,590,000	2,679,150.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.5%-26/03/30	1,200,000	1,479,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-9.5%-30/02/02	1,900,000	3,192,000.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-7.75%-31/01/14	2,210,000	3,276,325.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%-32/01/15	1,110,000	1,466,587.50	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-6.375%-34/10/23	2,850,000	3,833,250.00	
REPUBLIC OF PHILIPPINES-5.0%-37/01/13	1,500,000	1,760,625.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.5%-14/06/02	1,100,000	1,160,500.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.875%-19/05/27	1,700,000	2,082,500.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.5%-20/03/09	1,900,000	2,189,750.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-5.875%-22/05/30	1,150,000	1,368,500.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-4.665%-24/01/17	1,200,000	1,299,000.00	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA-6.25%-41/03/08	650,000	813,312.50	
REPUBLIC OF TURKEY-7.25%-15/03/15	2,400,000	2,631,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-16/09/26	1,760,000	2,035,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.5%-17/07/14	2,150,000	2,588,062.50	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-18/04/03	2,100,000	2,504,250.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-19/03/11	1,400,000	1,716,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.5%-19/11/07	1,400,000	1,779,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.0%-20/06/05	1,960,000	2,454,900.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.625%-21/03/30	2,000,000	2,340,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-5.125%-22/03/25	800,000	908,000.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.25%-22/09/26	2,100,000	2,575,125.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.375%-25/02/05	3,300,000	4,343,625.00	
REPUBLIC OF TURKEY-11.875%-30/01/15	1,590,000	3,005,100.00	
REPUBLIC OF TURKEY-8.0%-34/02/14	1,190,000	1,712,112.50	
REPUBLIC OF TURKEY-6.875%-36/03/17	2,870,000	3,716,650.00	
REPUBLIC OF TURKEY-7.25%-38/03/05	1,000,000	1,358,750.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.75%-40/05/30	2,300,000	2,975,625.00	
REPUBLIC OF TURKEY-6.0%-41/01/14	2,000,000	2,370,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-8.5%-14/10/08	1,200,000	1,224,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-5.75%-16/02/26	1,350,000	1,272,375.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-7.0%-18/12/01	1,100,000	1,001,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-7.75%-19/10/13	2,500,000	2,287,500.00	

REPUBLIC OF VENEZUELA-6.0%-20/12/09	1,190,000	972,825.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-12.75%-22/08/23	2,600,000	2,886,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-8.25%-24/10/13	2,600,000	2,275,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-11.75%-26/10/21	3,000,000	3,180,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-9.25%-27/09/15	3,980,000	3,771,050.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-11.95%-31/08/05	3,800,000	4,085,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-9.375%-34/01/13	1,520,000	1,406,000.00	
REPUBLIC OF VENEZUELA-7.0%-38/03/31	1,250,000	968,750.00	
ROMANIA-6.75%-22/02/07	1,600,000	1,938,000.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-3.625%-15/04/29	2,500,000	2,618,750.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-11.0%-18/07/24	3,760,000	5,414,400.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-5.0%-20/04/29	3,400,000	3,914,250.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-12.75%-28/06/24	2,220,000	4,334,550.00	
RUSSIA FOREIGN BOND-7.5%-30/03/31	13,998,550	17,550,682.06	
RUSSIAN FEDERATION-3.25%-17/04/04	400,000	421,752.00	
RUSSIAN FEDERATION-4.5%-22/04/04	2,000,000	2,237,500.00	
RUSSIAN FEDERATION-5.625%-42/04/04	3,000,000	3,510,000.00	
UKRAINE GOVERNMENT-6.875%-15/09/23	400,000	404,000.00	
UKRAINE GOVERNMENT-6.25%-16/06/17	1,000,000	990,000.00	
UKRAINE GOVERNMENT-6.58%-16/11/21	1,770,000	1,756,725.00	
UKRAINE GOVERNMENT-9.25%-17/07/24	2,200,000	2,376,000.00	
UKRAINE GOVERNMENT-6.75%-17/11/14	800,000	796,000.00	
UKRAINE GOVERNMENT-7.75%-20/09/23	1,600,000	1,648,000.00	
UKRAINE GOVERNMENT-7.95%-21/02/23	1,000,000	1,040,000.00	
UNITED MEXICAN STATES-5.75%-10/10/12	2,700,000	3,118,500.00	
UNITED MEXICAN STATES-6.625%-15/03/03	970,000	1,063,120.00	
UNITED MEXICAN STATES-11.375%-16/09/15	1,430,000	1,874,730.00	
UNITED MEXICAN STATES-5.625%-17/01/15	2,900,000	3,327,750.00	
UNITED MEXICAN STATES-5.95%-19/03/19	2,800,000	3,395,000.00	
UNITED MEXICAN STATES-8.125%-19/12/30	1,300,000	1,774,500.00	
UNITED MEXICAN STATES-5.125%-20/01/15	3,500,000	4,121,250.00	
UNITED MEXICAN STATES-3.625%-22/03/15	1,200,000	1,287,000.00	
UNITED MEXICAN STATES-8.0%-22/09/24	1,000,000	1,400,000.00	
UNITED MEXICAN STATES-8.3%-31/08/15	1,050,000	1,635,375.00	
UNITED MEXICAN STATES-7.5%-33/04/08	1,010,000	1,482,175.00	
UNITED MEXICAN STATES-6.75%-34/09/27	2,800,000	3,843,000.00	
UNITED MEXICAN STATES-6.05%-40/01/11	4,070,000	5,240,125.00	
UNITED MEXICAN STATES-4.75%-44/03/08	3,800,000	4,104,000.00	
国債証券小計	245,988,550	302,511,828.56 (30,907,633,523)	
米ドル合計		302,511,828.56 (30,907,633,523)	
合計		30,907,633,523 (30,907,633,523)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 135銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）の平成24年11月17日から平成25年5月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）の平成25年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太典明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋宗勝彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。